



第18期事業年度
(令和3年度)

財 務 諸 表

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

国立大学法人 信州大学

目 次

貸借対照表	・・・・・・・・	1
損益計算書	・・・・・・・・	3
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	4
利益の処分に関する書類	・・・・・・・・	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・・・・・・・・	6
重要な会計方針	・・・・・・・・	7
注記事項	・・・・・・・・	9
附属明細書	・・・・・・・・	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	33,599,061		
減損損失累計額	△ 44,709		33,554,352
建物	95,934,679		
減価償却累計額	△ 59,627,244		
減損損失累計額	△ 82,272		36,225,162
構築物	4,957,083		
減価償却累計額	△ 3,590,318		
減損損失累計額	△ 15,115		1,351,649
機械装置	358,372		
減価償却累計額	△ 322,787		35,585
工具器具備品	42,194,226		
減価償却累計額	△ 33,220,998		8,973,228
図書			6,319,546
美術品・收藏品			147,555
船舶	2,220		
減価償却累計額	△ 2,220		0
車両運搬具	190,885		
減価償却累計額	△ 143,810		47,075
建設仮勘定			810,304
有形固定資産合計			87,464,459

2 無形固定資産

特許権			16,743
ソフトウェア			138,645
その他無形固定資産			441
無形固定資産合計			155,830

3 投資その他の資産

投資有価証券			1,340,140
長期前払費用			7,639
投資その他の資産合計			1,347,779

88,968,069

II 流動資産

現金及び預金			12,836,391
未収学生納付金収入			73,661
未収附属病院収入	5,065,725		
徴収不能引当金	△ 23,000		5,042,725
その他未収入金			1,978,763
有価証券			100,063
医薬品及び診療材料			355,480
貯蔵品			49,010
その他流動資産			178,293
流動資産合計			20,614,389

109,582,459

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,955,237	
資産見返補助金等	2,876,574	
資産見返寄附金	1,572,214	
資産見返物品受贈額	5,248,370	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,837	
建設仮勘定見返施設費	275,038	14,929,273
長期寄附金債務		40,050
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,333,107
長期借入金		13,441,364
退職給付引当金		935,220
長期未払金		3,295,698
資産除去債務		151,996
長期預り保証金		31,284
固定負債合計		34,157,993

II 流動負債

預り補助金等	5,909	
寄附金債務	3,553,591	
前受受託研究費	575,615	
前受共同研究費	397,626	
前受受託事業費等	132,091	
前受金	74,062	
預り金	747,485	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	451,894	
一年以内返済予定長期借入金	1,170,061	
未払金	7,655,420	
前受収益	9,919	
未払費用	45,062	
未払消費税等	34,574	
賞与引当金	216,087	
流動負債合計		15,069,402
負債合計		49,227,395

純資産の部

I 資本金

政府出資金	46,964,713	
資本金合計		46,964,713

II 資本剰余金

資本剰余金	33,957,341	
損益外減価償却累計額(△)	△ 39,018,544	
損益外減損損失累計額(△)	△ 131,026	
損益外利息費用累計額(△)	△ 25,594	
資本剰余金合計		△ 5,217,824

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	13,652,040	
教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善積立金	1,048,026	
積立金	1,667,739	
当期末処分利益	2,240,368	
(うち当期総利益 2,240,368)		
利益剰余金合計		18,608,174
純資産合計		60,355,063
負債純資産合計		109,582,459

損 益 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,573,514		
研究経費	2,844,349		
診療経費	19,438,878		
教育研究支援経費	677,800		
受託研究費	2,276,995		
共同研究費	854,210		
受託事業費	395,731		
役員人件費	230,020		
教員人件費	11,728,603		
職員人件費	13,186,714	54,206,818	
一般管理費			1,577,575
財務費用			
支払利息	35,038		
ファイナンス・リース支払利息	28,896		
為替差損	161	64,096	
雑損			40,626
経常費用合計			55,889,116
経常収益			
運営費交付金収益		13,255,161	
授業料収益		5,110,229	
入学金収益		833,620	
検定料収益		158,118	
施設費収益		468,425	
附属病院収益		28,459,604	
受託研究収益		2,867,147	
共同研究収益		1,047,350	
受託事業等収益		422,773	
寄附金収益		1,037,101	
補助金等収益		1,926,475	
資産見返物品受贈額戻入		83,949	
資産見返運営費交付金等戻入		579,682	
資産見返寄附金戻入		243,751	
資産見返補助金等戻入		343,809	
財務収益			
受取利息	868		
有価証券利息	5,741	6,610	
雑益			
財産貸付料収入	250,866		
大学入学共通テスト実施料収入	39,382		
研究関連収入	286,360		
農産物等売却収入	38,765		
演習林収入	22,972		
その他の雑益	281,209	919,557	
経常収益合計			57,763,368
経常利益			1,874,251
臨時損失			
固定資産除却損		14,095	
その他の臨時損失		189,037	203,132
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		4,914	
資産見返寄附金戻入		2,456	
資産見返補助金等戻入		0	
固定資産売却益		1,456	
運営費交付金収益		401,302	410,130
当期純利益			2,081,250
取崩額			
目的積立金取崩額			159,118
当期総利益			2,240,368

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,285,325
	人件費支出	△ 26,729,083
	その他の業務支出	△ 1,344,551
	運営費交付金収入	13,482,889
	授業料収入	4,994,523
	入学金収入	789,810
	検定料収入	158,118
	附属病院収入	28,312,932
	受託研究収入	2,884,537
	共同研究収入	1,026,910
	受託事業等収入	445,571
	その他の収入	841,056
	補助金等収入	3,029,946
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 213,818
	寄附金収入	1,062,533
	科学研究費補助金預り金の増加	82,310
	小計	6,538,359
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,538,359
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 14,600,000
	定期預金の払戻による収入	13,700,000
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有価証券の償還による収入	100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,862,228
	有形固定資産の売却による収入	32,708
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,297
	施設費による収入	1,567,159
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 15,354
	小計	△ 3,191,012
	利息及び配当金の受取額	6,756
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,184,255
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	775,675
	長期借入金の返済による支出	△ 1,030,673
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 574,066
	リース債務の返済による支出	△ 1,154,750
	割賦債務の返済による支出	△ 4,367
	小計	△ 1,988,181
	利息の支払額	△ 63,674
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,051,856
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,302,246
VI	資金期首残高	4,534,144
VII	資金期末残高	5,836,391

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

I 当期未処分利益		2,240,368
当期総利益	2,240,368	
II 積立金振替額		14,700,066
前中期目標期間繰越積立金	13,652,040	
目的積立金	1,048,026	
III 利益処分額		16,940,434
積立金		16,940,434

国立大学法人等業務実施コスト計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

I 業務費用		(単位：千円)
損益計算書上の費用		
業務費	54,206,818	
一般管理費	1,577,575	
財務費用	64,096	
雑損	40,626	
臨時損失	<u>203,132</u>	56,092,249
(控除)		
授業料収益	△ 5,110,229	
入学金収益	△ 833,620	
検定料収益	△ 158,118	
附属病院収益	△ 28,459,604	
受託研究収益	△ 2,867,147	
共同研究収益	△ 1,047,350	
受託事業等収益	△ 422,773	
寄附金収益	△ 1,037,101	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分のみ）	△ 411,347	
資産見返寄附金戻入	△ 243,751	
財務収益	△ 6,610	
雑益	△ 633,197	
資産見返寄附金戻入（臨時利益）	△ 2,456	
固定資産売却益	<u>△ 1,456</u>	<u>△ 41,234,764</u>
業務費用合計		14,857,484
II 損益外減価償却相当額		1,543,344
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		854
V 損益外除売却差額相当額		△ 4,919
VI 引当外賞与増加見積額		△ 161,868
VII 引当外退職給付増加見積額		390,086
VIII 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	18,336	
政府出資等の機会費用	<u>83,981</u>	102,318
IX 国立大学法人業務実施コスト		<u><u>16,727,301</u></u>

(注) VII 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員（期末現在 73名）に係る引当外退職給付増加見積額が106,880千円含まれています。

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- | | |
|---------------------------------|----------|
| 文部科学省が指定する基幹運営費交付金 | … 業務達成基準 |
| 特殊要因運営費交付金 | … 費用進行基準 |
| 学内プロジェクトに充当される運営費交付金 | … 業務達成基準 |
| 授業料等免除実施経費（令和2年度追加交付、令和2年度補正予算） | … 費用進行基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数について法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～50年
工具器具備品	2～8年

ただし、受託研究費収入により取得した償却資産については、受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金等の計上基準

(1)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3)賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第87第2項に基づき計算された賞与見積額の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

(2)その他有価証券 … 時価のない株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 … 移動平均法に基づく低価法

（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法によります。）

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高第28号）

(3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高第28号）

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1)引当外退職給付見積額	11,513,847千円
(2)引当外賞与見積額	970,007千円
(3)債務保証の総額	1,785,001千円
(4)担保に供している資産 担保に対応する債務	17,988,966千円 14,611,425千円
(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	39,318,542千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	27,414,496千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	11,904,046千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,411,354千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	329,618千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	318,411千円
	13,963,430千円

2. 損益計算書関係

(1)その他の臨時損失の計上	
前期に補助金等収益に計上した補助金の額の再確定に係る返還を行ったことに関するもの	189,037千円
(2)当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,604,739千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,664,615千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	△59,875千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	一千円
	△59,875千円

3. 減損関係

- (1)減損を認識した資産
該当事項はございません。
- (2)減損の兆候が認められた資産(減損を認識した場合を除く)

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
県宿舎B及びC	土地	長野県松本市県	38,558	注1
県宿舎A	土地	長野県松本市県	253,749	注1
桐宿舎	土地	長野県松本市桐	35,068	注1
西小深宿舎	土地	長野県上田市中央	27,823	注1
非常勤講師宿泊施設	建物	長野県長野市西長野	16,361	注2
短期宿泊施設	建物	長野県長野市西長野	16,178	注3
臨床医学教室	建物	長野県松本市旭	5,455	注3
食と緑の科学資料館	建物	長野県上伊那郡南箕輪村	72,581	注3

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(注1) 使用中中止により遊休状態にあるが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。

(注2) 業務実績の低下により、使用が想定される部分の割合から算出した回収可能サービス価額まで減損済であり、引続き使用が想定されるため、減損を認識しておりません。

(注3) 新型コロナウイルス流行の影響に伴い、業務実績が一時的に低下したものであり、事態の収束後に回復が想定されるため、減損を認識しておりません。

4. 資産除去債務関係

本学において、(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、及び(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、この除去費用を資産除去債務として計上しております。

なお、算出にあたり、使用見込期間を取得から5年～34年と見積もり、割引率は資産除去債務計上時の長期プライム

レートとしました。

(1) 石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務

- ① 松本キャンパス学生食堂
 事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（購買室，食堂，浴室の天井裏）
 使用見込期間 償却済み資産
- ② 医学部英岳寮（学生寄宿舎）
 事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（厨房天井裏）
 使用見込期間 償却済み資産
- ③ 繊維学部附属農場機械蚕室
 事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（天井裏）
 使用見込期間 償却済み資産
- ④ 松本キャンパス本部旭会館煙突 外14本
 事由 アスベスト含有保温材を有する煙突の撤去費用
 使用見込期間 8年 外

(2) 土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務

- ① 山岳科学総合研究所乗鞍高原ステーション
 事由 土地の原状回復費用
 使用見込期間 6年
- ② 医学部附属病院 通信設備（長野県松本旭町庁舎）
 事由 賃借建物の原状回復費用
 使用見込期間 3年

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	151,125千円
時の経過による調整額	871千円
期末残高	151,996千円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	12,836,391千円
定期預金	△7,000,000千円
資金期末残高	5,836,391千円

(2) 重要な非資金取引

- ① 現物寄附による資産の取得 390,544千円
- ② 寄附によるその他有価証券（非上場株式）の取得 4,050千円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少について

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

- ① 蓼科高原研究所の土地
 茅野市北山字南山栗平ヨリ三室大萱迄4035番1139, 1284 3,475㎡ 7,050千円
 蓼科高原研究所の土地を譲渡するものであります。
- ② 県宿舎A, BおよびCの土地
 松本市県三丁目2201-4, 21 423.88㎡ 22,692千円
 職員宿舎として利用していた土地の一部を譲渡するものであります。

(2) 譲渡理由

- ① 蓼科高原研究所の土地
 本施設は、昭和26年に研究所として設置され、近年は研修施設として利用されてきました。しかし、利用状況が低調であることや、主要キャンパスから遠く離れた山間地に位置しており、今後有効活用できる見込みがないため、平成24年に学内会議において譲渡により処分することを決定したものです。
- ② 県宿舎A, BおよびCの土地
 歩道設置事業のために隣接する市道2559, 2077号線の道路管理者である松本市からの要望があり、令和2年に学内会議において譲渡により処分することを決定したものであります。
 なお、付近は高校や小学校などの教育機関やあがたの森公園などが位置する文教地区であり、歩道設置により、地域の交通安全対策に資するものであります。

(3) 譲渡収入の額

- ① 蓼科高原研究所の土地 3,800千円
- ② 県宿舎A, BおよびCの土地 28,908千円

(4) 大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

- ① 蓼科高原研究所の土地 1,000千円
- ② 県宿舎A, BおよびCの土地 1,000千円

(5) 大学改革支援・学位授与機構への納付額

- ① 蓼科高原研究所の土地 1,400千円
- ② 県宿舎A, BおよびCの土地 13,954千円

(6) 大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和4年3月31日

(7) 減資額

- | | |
|------------------|----------|
| ① 蓼科高原研究所の土地 | 8,000千円 |
| ② 県宿舍A, BおよびCの土地 | 11,346千円 |

7. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
医学部附属病院病棟等改修機械設備工事	4,446,200	4,209,224
医学部附属病院病棟等改修その他工事	3,737,800	3,562,232
医学部附属病院病棟等改修電気設備工事	1,809,500	1,724,523
信州大学松本キャンパス駐車場整備等事業	1,865,974	1,865,974

8. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	868,933千円
勤務費用	119,082千円
利息費用	6,082千円
数理計算上の差異の当期発生額	△51,692千円
退職給付の支払額	△58,877千円
期末における退職給付債務	883,528千円

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	883,528千円
未認識数理計算上の差異	51,692千円
退職給付引当金	935,220千円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	119,082千円
利息費用	6,082千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	一千円
合計	125,165千円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.9%

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、地方債及び投資適格以上の社債のみ保有しており、株式等は保有しておりません。

なお、国立大学法人法第34条の3における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定を受けており、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含する運用資産を保有する場合には、国立大学法人信州大学資金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況を監視する資金運用管理委員会に報告することとしております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券			

満期保有目的の債券	1,400,153	1,407,002	6,848
② 現金及び預金	12,836,391	12,836,391	-
③ 未収附属病院収入	5,065,725		
徴収不能引当金(*2)	△23,000		
	5,042,725	5,042,725	-
④ その他未収入金	1,978,763	1,978,763	-
⑤ 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(1,785,001)	(1,824,448)	(39,447)
⑥ 長期借入金	(14,611,425)	(14,443,277)	168,148
⑦ リース債務	(4,297,426)	(4,211,285)	86,141
⑧ 未払金(リース債務を除く)	(6,653,692)	(6,653,692)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

② 現金及び預金、③ 未収附属病院収入、並びに④ その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

⑤ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに⑥ 長期借入金及び⑦ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑧ 未払金(リース債務を除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券(貸借対照表計上額40,050千円)は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産関係

本学は、長野県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

11. 重要な後発事象

該当事項はございません。

12. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。